



報道発表

令和 5 年 8 月 7 日
関東財務局東京財務事務所

東京都内の地方公共団体に対する 財政融資資金の貸付状況

令和4年度に東京都内の地方公共団体へ貸し付けした財政融資資金地方資金の額は 1,183 億円となり、前年度と比較して△44 億円の減少となりました。

また、令和4年度末の貸付残高は、1兆 5,351 億円となり、前年度と比較して△5 億円の減少となりました。

財務局では、地方公共団体が学校、病院などの建設や上下水道、廃棄物処理施設などの生活関連施設を整備するときに、財政融資資金を貸し付け、豊かで住み良い社会環境づくりに協力しています。

照会先

関東財務局東京財務事務所財務課

岩井・三上・太田

TEL 03(5842)7063 (直通)

1. 令和4年度貸付額

東京都内の地方公共団体への貸付額は、1,183億円となり、前年度と比較すると△44億円の減少となりました。

臨時財政対策債や、一般廃棄物処理事業への財政融資資金地方資金の貸付額が減少していること等を要因に、貸付額が減少しています。

令和4年度における財政融資資金地方資金の貸付事例としては、東京二十三区清掃一部事務組合の目黒清掃工場建替事業や、板橋区の区立上板橋第二中学校改築事業などがあります。

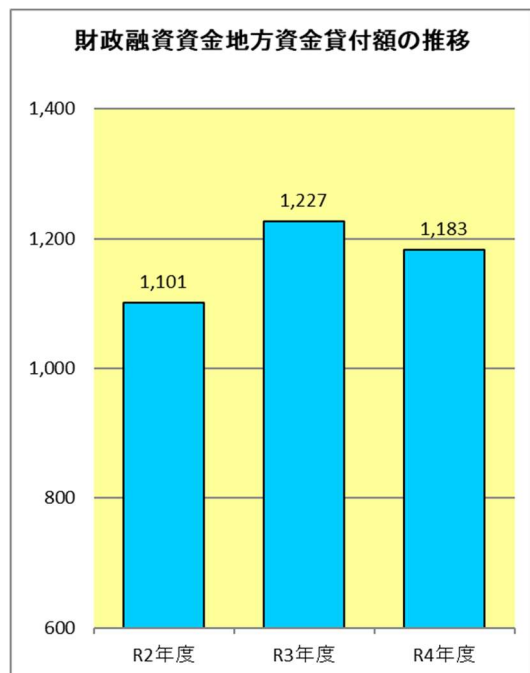
なお、東京都内の貸付額が関東財務局管内に占める割合は、17.4%となっています。

財政融資資金貸付額(東京都内)

貸付額の推移

(単位:億円、%)

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
貸付額	1,182	1,220	1,032	1,101	1,227	1,183
伸び率		3.2	△ 15.4	6.7	11.4	△ 3.6



(単位:億円、%)

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	
			伸び率	伸び率
東京都内	1,101	1,227	11.4	△ 3.6
関東財務局管内	7,491	8,878	18.5	△ 23.6
シェア	14.7	13.8		17.4

○ 令和4年度貸付事業例

貸付先:東京二十三区清掃一部事務組合

目黒清掃工場建替事業

令和4年度貸付対象事業費 201 億円、うち財政融資資金貸付額 119 億円 ※単位未満四捨五入



写真提供:東京二十三区清掃一部事務組合

東京 23 区から発生する可燃ごみを安定的に処理するため、建替事業として既存の清掃工場を解体し、同敷地に新たな清掃工場を建設した。(令和 5 年 3 月しゅん工)

当該施設では、ごみ焼却により発生する熱エネルギーを利用して発電を行い、工場内の使用電力をまかなうとともに、余剰電力を売却している。また、屋上や壁面に緑化を施しヒートアイランド現象を緩和させるほか、太陽光発電設備を設置して自然エネルギーの活用も行っている。

貸付先:板橋区

区立上板橋第二中学校改築事業

令和4年度貸付対象事業費 34 億円、うち財政融資資金貸付額 8 億円 ※単位未満四捨五入



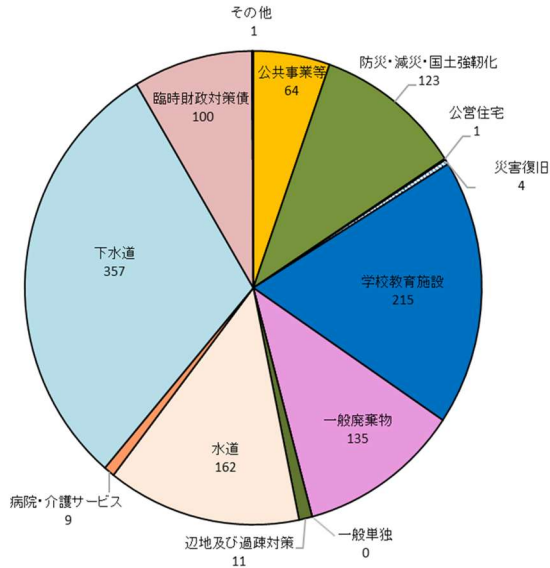
写真提供:板橋区

校舎の老朽化に伴って令和 2 年度より改築を行い、令和 4 年 4 月 1 日より新たな校舎で学校生活が始まりました。生徒が主体的・協動的に学習を深められる空間となるよう、教科ごとに専用教室及び教科の展示物等を集めたメディアスペースが設けられています。

また、地域との交流スペースや災害時の避難所など、教育施設以外の機能にも配慮した設計となっている。

財政融資資金貸付額(事業別)

東京都内

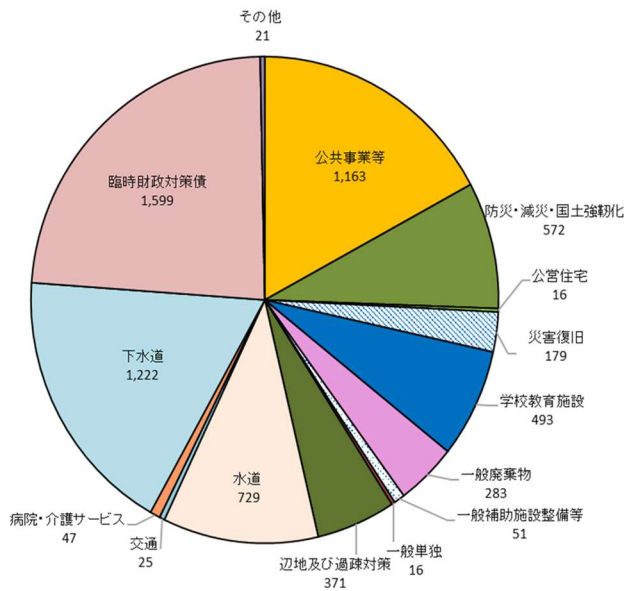


(単位:億円)

区分	貸付額		
	R4年度	R3年度	増減
公共事業等	64	57	7
防災・減災・国土強靱化	123	46	77
公営住宅	1	11	△ 10
災害復旧	4	5	△ 1
学校教育施設	215	156	59
一般廃棄物	135	216	△ 81
一般補助施設整備等	—	—	—
一般単独	0	—	皆増
辺地及び過疎対策	11	14	△ 3
水道	162	106	56
交通	—	—	—
病院・介護サービス	9	19	△ 10
下水道	357	352	5
臨時財政対策債	100	198	△ 98
減収補てん債	—	41	皆減
その他	1	6	△ 5
計	1,183	1,227	△ 44

※1.「その他」の内訳は、「社会福祉施設」「特別転貸債」「猶予特別債」の合計である。
 ※2.単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。
 ※3.該当なしは「—」、四捨五入の結果単位未満は「0」と表記している。

関東財務局管内



(単位:億円、%)

区分	関東財務局管内	シェア	
		東京都内	シェア
公共事業等	1,163	64	5.5
防災・減災・国土強靱化	572	123	21.5
公営住宅	16	1	6.3
災害復旧	179	4	2.2
学校教育施設	493	215	43.6
一般廃棄物	283	135	47.7
一般補助施設整備等	51	—	—
一般単独	16	0	0.0
辺地及び過疎対策	371	11	3.0
水道	729	162	22.2
交通	25	—	—
病院・介護サービス	47	9	19.1
下水道	1,222	357	29.2
臨時財政対策債	1,599	100	6.3
減収補てん債	—	—	—
その他	21	1	4.8
計	6,786	1,183	17.4

※1.「その他」の内訳は、「社会福祉施設」「港湾整備事業(管内のみ)」の合計である。
 ※2.単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。
 ※3.該当なしは「—」、四捨五入の結果単位未満は「0」と表記している。

2. 令和4年度末貸付残高

(1) 東京都内の地方公共団体への貸付残高は、1兆5,351億円となり、前年度と比較すると△5億円の減少となりました。

減少の要因としては、約定回収額が新規貸付額を上回ったことによるものです。

なお、東京都内の貸付残高が関東財務局管内に占める割合は、14.4%となっています。

(2) 東京都内の用途別貸付残高の構成比をみると、水道、下水道、一般廃棄物処理などの「生活環境整備」が全体の61.4%を占めています。

次いで臨時財政対策債などの「その他」が18.8%、義務教育施設などの「文教施設」が13.1%の順となっています。

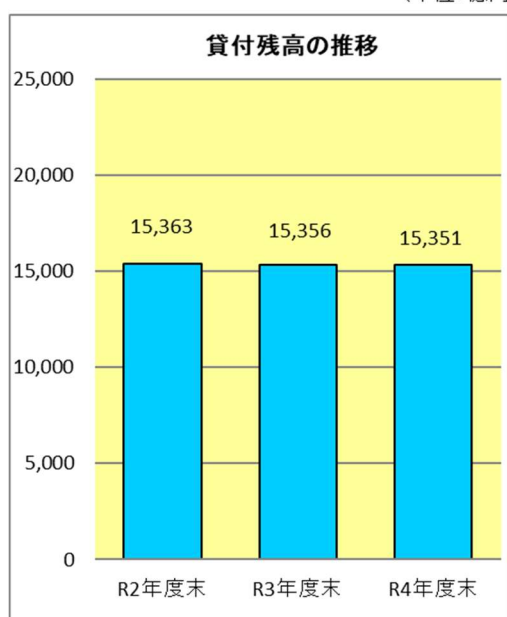
財政融資資金貸付残高(東京都内)

貸付残高の推移

(単位: 億円、%)

	H24年度末	H25年度末	H26年度末	H27年度末	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R元年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末
貸付残高	19,316	18,362	17,678	16,952	16,451	16,113	15,915	15,527	15,363	15,356	15,351
伸び率		△ 4.9	△ 3.7	△ 4.1	△ 3.0	△ 2.1	△ 1.2	△ 2.4	△ 1.1	△ 0.0	△ 0.0

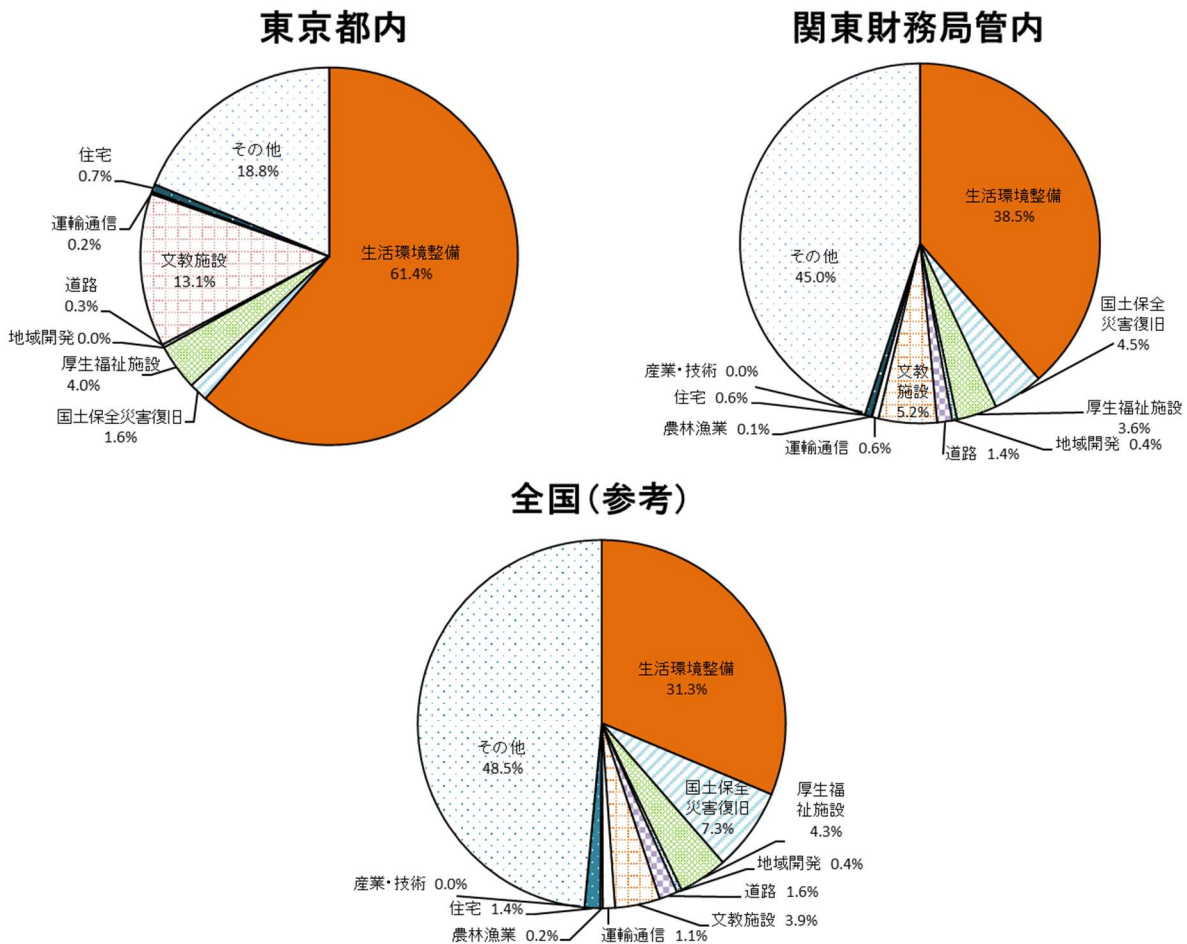
(単位: 億円)



(単位: 億円、%)

区分	R2年度末	R3年度末	伸び率	R4年度末	伸び率
東京都内	15,363	15,356	△ 0.0	15,351	△ 0.0
関東財務局管内	111,664	109,962	△ 1.5	106,288	△ 3.3
シエア	13.8	14.0		14.4	

財政融資資金貸付残高(用途別)



令和4年度末 (単位: 億円、%)

区分	東京都内		関東財務局管内		構成比較 (A-B)	全国(参考)		備考(主な用途)
	金額	構成比(A)	金額	構成比(B)		金額	構成比	
生活環境整備	9,427	61.4	40,973	38.5	22.9	129,577	31.3	水道、下水道、一般廃棄物処理
国土保全災害復旧	249	1.6	4,802	4.5	△ 2.9	30,074	7.3	災害復旧、豪雪対策
厚生福祉施設	607	4.0	3,856	3.6	0.4	17,792	4.3	病院、社会福祉施設
地域開発	0	0.0	470	0.4	△ 0.4	1,819	0.4	電気、住宅市街地
道路	41	0.3	1,441	1.4	△ 1.1	6,660	1.6	道路
文教施設	2,014	13.1	5,567	5.2	7.9	16,339	3.9	義務教育施設、高等学校施設
運輸通信	28	0.2	616	0.6	△ 0.4	4,392	1.1	港湾、空港
農林漁業	-	-	67	0.1	△ 0.1	929	0.2	農業農村施設
住宅	104	0.7	626	0.6	0.1	5,632	1.4	公営住宅
産業・技術	-	-	10	0.0	△ 0.0	70	0.0	産業経済施設
その他	2,882	18.8	47,862	45.0	△ 26.2	200,803	48.5	臨時財政対策債等
計	15,351	100.0	106,288	100.0		414,087	100.0	

※1. 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。
 ※2. 該当なしは「-」、四捨五入の結果単位未満は「0」と表記している。

○ 財政融資資金の活用事例

別添1のとおり

3. 東京都内地方公共団体別の令和4年度貸付実績額及び令和4年度末貸付残高

別添2・3のとおり

【財政融資資金の活用事例】大島町生涯学習センター・郷(さと)

東京都大島町 (過疎対策事業)



事業概要

老朽化し、分散していた教育・福祉関係5施設を集約した複合施設を、令和3年2月に新設。整備に際しては、地方創生拠点整備交付金等を活用したほか、総事業費15億円(※)のうち、**14億円(※)に財政融資資金が活用(貸付利率:年0.02~0.05%、償還期間:12年)**されている。

※単位未満四捨五入

【集約施設】

- ・図書館
- ・教育相談室(適応指導教室パレット)
- ・教育委員会
- ・子ども家庭支援センター
- ・若者自立サポートステーション(ロケット)

施設建設の背景

教育・福祉分野の機能確保は住民生活に不可欠であるが、当町は島であることから近隣自治体との連携を図ることが難しいため、自治体が単独で整備する必要がある。

そのような状況の中、財政負担にも配慮した公共施設の更新を行うため、5施設の機能を集約した本複合施設を建設した。



事業の効果

▶ 5施設の機能が一カ所に集まることで住民の利便性が向上。機能集約化前よりも延べ利用者数が増加した。また、元町保育園を併設し教育・福祉機関の連携による支援体制の強化につながられた。

▶ 観光イベントにも活用され、町内の活性化にも寄与。(※自転車大会会場として駐車場等を利用)

▶ 施設を複合化することで、建設コストやランニングコストの低下にも寄与している。



管内地方公共団体別の財政融資資金地方資金貸付実績額(令和4年度)

関東財務局 東京財務事務所

団体名	件数 件	金額 億円	団体名	件数 件	金額 億円	団体名	件数 件	金額 億円
都道府県			町及び村			一部事務組合等		
東京都	6	438	瑞穂町	3	3	東京二十三区清掃一部事務組合	5	162
市及び特別区			日の出町	5	2	小平・村山・大和衛生組合	2	19
八王子市	23	104	檜原村	3	1			
立川市	2	35	奥多摩町	1	0			
武蔵野市	3	5	大島町	4	8			
三鷹市	5	10	利島村	1	0			
青梅市	3	11	新島村	13	5			
昭島市	6	11	神津島村	2	0			
町田市	6	7	三宅村	2	1			
小金井市	1	1	御蔵島村	1	0			
小平市	9	22	八丈町	4	4			
日野市	9	29	小笠原村	11	3			
東村山市	13	25						
国分寺市	3	2						
国立市	5	8						
福生市	3	1						
狛江市	5	5						
東大和市	8	7						
清瀬市	6	6						
東久留米市	7	7						
武蔵村山市	1	0						
多摩市	4	1						
稲城市	4	3						
羽村市	2	2						
あきる野市	10	14						
西東京市	6	11						
中央区	4	103						
新宿区	1	0						
文京区	1	17						
墨田区	1	3						
江東区	3	6						
品川区	4	19						
世田谷区	4	22						
杉並区	3	12						
北区	3	8						
荒川区	1	1						
板橋区	2	9						
練馬区	6	10						
江戸川区	1	0						
						東京都合計	241	1,183
						関東財務局管内計	3,911	6,786
						全国計	19,473	29,118

(注1) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

(注2) 0.5億円未満の場合は0としている。

管内地方公共団体別の財政融資資金地方資金貸付残高(令和5年3月末現在)

関東財務局 東京財務事務所

団体名	件数 件	金額 億円	団体名	件数 件	金額 億円	団体名	件数 件	金額 億円
都道府県			町及び村			一部事務組合等		
東京都	233	7,315	瑞穂町	57	47	青梅、羽村地区工業用水道企業団	4	0
市及び特別区			日の出町	82	43	東京二十三区清掃一部事務組合	24	677
八王子市	268	1,137	檜原村	59	18	福生病院企業団	4	12
立川市	75	91	奥多摩町	56	41	ふじみ衛生組合	3	10
武蔵野市	62	71	大島町	64	72	昭和病院企業団	5	53
三鷹市	98	145	利島村	35	5	小平・村山・大和衛生組合	10	49
青梅市	100	273	新島村	117	34	特別区人事・厚生事務組合	6	3
府中市	47	54	神津島村	45	9	西多摩衛生組合	6	6
昭島市	60	100	三宅村	69	22	多摩川衛生組合	2	6
調布市	14	44	御蔵島村	20	2	阿伎留病院企業団	6	37
町田市	160	674	八丈町	83	49	西秋川衛生組合	11	29
小金井市	57	64	青ヶ島村	12	2	浅川清流環境組合	3	99
小平市	80	142	小笠原村	51	32	東京都島嶼町村一部事務組合	3	5
日野市	123	236						
東村山市	122	192						
国分寺市	89	47						
国立市	65	48						
福生市	63	36						
狛江市	69	93						
東大和市	122	98						
清瀬市	62	79						
東久留米市	121	169						
武蔵村山市	77	67						
多摩市	61	42						
稲城市	95	157						
羽村市	89	58						
あきる野市	115	170						
西東京市	113	253						
中央区	24	219						
港区	3	1						
新宿区	39	59						
文京区	10	31						
台東区	15	38						
墨田区	62	85						
江東区	43	168						
品川区	15	101						
目黒区	19	23						
大田区	27	43						
世田谷区	49	279						
渋谷区	23	31						
中野区	11	51						
杉並区	38	199						
豊島区	32	67						
北区	42	110						
荒川区	42	56						
板橋区	43	104						
練馬区	66	252						
足立区	78	159						
葛飾区	24	61						
江戸川区	2	2						
						東京都合計	4,184	15,351
						関東財務局管内計	67,016	106,288
						全国計	296,715	414,087

(注1) 単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

(注2) 0.5億円未満の場合は0としている。